

半 期 報 告 書

(第85期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(401193)

第85期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

	頁
第85期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月18日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 林 將 章

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 島 隆 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 島 隆 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	366,916	385,203	384,958	738,289	778,229
経常利益 (百万円)	6,322	4,736	6,267	10,321	12,104
中間(当期)純利益 (百万円)	3,279	1,825	2,928	5,507	5,928
純資産額 (百万円)	116,991	153,534	156,611	155,154	155,161
総資産額 (百万円)	328,794	392,683	402,388	382,533	389,704
1株当たり純資産額 (円)	1,333.44	1,114.81	1,138.34	1,127.04	1,125.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.38	13.26	21.28	49.71	40.92
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	39.1	38.9	40.6	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,156	9,780	7,217	8,824	18,284
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,155	682	940	547	2,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,561	3,052	8,413	1,139	10,818
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	34,044	48,681	51,219	42,811	52,456
従業員数 (人)	3,680	8,240	8,447	7,945	8,073

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であります。
4 第83期中における従業員数の大幅な増加は、連結範囲の拡大によるものであります。
5 第83期における純資産・総資産及び従業員数等の大幅な増加は、連結財務諸表提出会社が、平成13年10月1日付で株式会社日立製作所の計測器事業及び半導体製造装置事業を吸収分割したこと及び連結範囲の拡大によるものであります。
6 第84期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	256,885	277,532	277,959	511,160	557,976
経常利益 (百万円)	4,288	2,794	5,238	5,720	6,616
中間(当期)純利益 (百万円)	2,536	1,705	3,124	3,313	3,544
資本金 (百万円)	5,438	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	87,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	93,795	121,703	123,845	121,506	121,151
総資産額 (百万円)	237,017	283,923	286,452	282,249	284,002
1株当たり純資産額 (円)	1,069.03	883.69	900.18	882.62	879.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.91	12.38	22.71	29.91	25.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	39.6	42.9	43.2	43.0	42.7
従業員数 (人)	1,370	3,105	3,085	3,130	3,036

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第83期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 従業員数は就業人員数であります。

5 第83期における純資産・総資産及び従業員数等の大幅な増加は、平成13年10月1日付で株式会社日立製作所の計測器事業及び半導体製造装置事業を吸収分割したことによります。

6 第83期に新株式50,000,000株を発行し、親会社にそのすべてを割当て交付しております。

7 第84期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、3 [関係会社の状況]を参照してください。

3 【関係会社の状況】

平成15年4月1日付で三洋ハイテクノロジー㈱と三洋ハイテクサービス㈱の全株式を取得し、それぞれ㈱日立ハイテクインスツルメンツ及び㈱日立ハイテクインスツルメンツサービスに商号変更して連結子会社に含めております。

(新規)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日立ハイテク インスツルメンツ	群馬県邑楽郡 大泉町	450	情報エレクトロニクス	100	主にチップマウントシステム等の設計・製造 役員の兼任1名
㈱日立ハイテク インスツルメンツ サービス	群馬県邑楽郡 大泉町	50	情報エレクトロニクス	100	主にチップマウントシステム等のサービス 役員の兼任1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	2,795
ライフサイエンス	1,586
情報エレクトロニクス	2,040
先端産業部材	933
全社(共通)	1,093
合計	8,447

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(人)	3,085
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当会社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済がイラク戦争後の景気に不透明であったものの個人消費に堅調に支えられたほか、新型肺炎SARSの影響によりアジア・中国地域での経済活動が一時減速したものの、その後回復しました。わが国の経済においては、デフレの影響により本格的な景気回復は感じられないものの、国内の設備投資にも明るさが見えつつある状況でした。

この影響を受け、当社の主力製品である半導体評価装置についてもアジア地域での投資が一段落したことなど、市場環境は厳しい状況にありました。その一方、米国のバイオ関連製品、欧州の医用分析装置など好調な市場もありました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高384,958百万円(前年同期比0.1%減)、経常利益6,267百万円(同32.3%増)、中間純利益は2,928百万円(同60.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

電子デバイスシステム

主力の半導体評価装置である測長SEMIは、アジア地域での投資が一段落し前年同期に比べ減少いたしました。国内では堅調に推移しました。

半導体製造装置のエッチング装置についても国内市場の伸びにより売上高を伸ばしました。

一方、電子線描画装置、及びASML社のスキャナーは、顧客の投資見送り等により伸び悩みました。液晶関連装置については、台湾向け日立インダストリイズ社のディスプレイが好調であり堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は62,547百万円(前年同期比12.5%減)、営業利益は1,314百万円(同7.3%増)となりました。

ライフサイエンス

遺伝子解析などバイオテクノロジー関連市場は需要が活発化しており、引き続きDNAシーケンサが好調に推移しました。

医用分析装置については、新型肺炎SARSの影響によりアジア・中国地域での営業活動が制限されたものの、欧米向け免疫市場での販売が好調に推移し、セグメント全体では増加となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43,447百万円(同7.3%増)、営業利益は3,135百万円(同13.6%増)となりました。

情報エレクトロニクス

半導体製品については携帯電話市場が調整局面に入ったため、全体としては低調に推移しました。

DVD用光ピックアップは需要が堅調な中、価格競争により伸び悩んだ一方、ブロードバンド製品は好調に推移しました。

開発製品である有機EL製造装置は、アジア地域での投資が活発化したことにより堅調に推移しました。またチップマウンターは、事業の買収効果により好調に推移し、セグメント全体では堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は151,652百万円(同4.6%増)、営業利益は781百万円(同37.6%減)となりました。

先端産業部材

情報映像市場の拡大により、液晶プロジェクター用の光学部品及び光メディア部材が好調に推移しました。

一方、光通信市場は回復の兆しがあるものの力強さはなく、光通信用部品の需要は依然低迷しており、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は127,311百万円(同0.7%減)、営業利益は686百万円(前年同期比1,117百万円増)となりました。

営業の状況は以上の通りであります。

なお、当中間連結会計期間の業績を所在地別セグメントに分類すると、次の通りとなります。

日本.....売上高は、261,039百万円と7,805百万円の減収(前年同期比2.9%減)、営業利益は4,320百万円と46百万円の増益(同1.1%増)となりました。

北米.....売上高は、54,646百万円と6,705百万円の減収(同10.9%減)、営業利益も93百万円と54百万円の減益(同36.7%減)となりました。

欧州.....売上高は、30,896百万円と6,919百万円の増収(同28.9%増)、営業利益も225百万円と148百万円の増益(同192.2%増)となりました。

アジア...売上高は、38,187百万円と7,382百万円の増収(同24.0%増)、営業利益も1,182百万円と211百万円の増益(同21.7%増)となりました。

その他...売上高は、189百万円と36百万円の減収(同16.0%減)、営業利益は13百万円と4百万円の増益(同44.4%増)となりました。

当中間連結会計期間の海外売上高は、195,037百万円となり、前年同期と比較いたしますと、3.9%の増収となりました。また、これにより当中間連結会計期間の連結売上高に占める海外売上高の割合は50.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は51,219百万円となり、前連結会計年度末より1,237百万円減少(前連結会計年度比2.4%減)いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが7,217百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが940百万円増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローが8,413百万円減少したことによります。

次に、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因を述べます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,217百万円の増加(前年同期比2,563百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6,267百万円、減価償却費3,521百万円、仕入債務の増加額9,894百万円による増加と、売上債権の増加額1,473百万円とたな卸資産の増加額5,944百万円による減少、ならびに法人税等の支払額5,896百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、940百万円の増加(同1,622百万円増)となりました。これは主に、運用債券の償還及び株式の売却による収入3,490百万円、三洋電機(株)からの株式取得に伴うチップマウントシステムの製造・サービス会社2社の新規連結による収入1,244百万円と、運用債券の取得による支出1,035百万円、那珂事業所における製造設備等の有形固定資産の取得、並びに当社新ERPシステム等の無形固定資産の取得に伴う支出2,500百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,413百万円の減少(同5,361百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出7,293百万円、配当金の支払による支出1,032百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の実績

製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	30,223	52.2	35,707	48.1	18.2
ライフサイエンス	23,186	40.0	25,884	34.8	11.6
情報エレクトロニクス	4,503	7.8	12,707	17.1	182.2
先端産業部材					
合計	57,911	100.0	74,298	100.0	28.3

(注) 1 金額は販売価額によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	71,511	18.6	62,547	16.2	12.5
ライフサイエンス	40,494	10.5	43,447	11.3	7.3
情報エレクトロニクス	144,983	37.6	151,652	39.4	4.6
先端産業部材	128,215	33.3	127,311	33.1	0.7
合計	385,203	100.0	384,958	100.0	0.1

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	58,281	15.1	29,797	7.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループはハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップ企業を目指し、半導体製造・評価装置やバイオ関連装置の分野における(株)日立製作所の研究所の先端コア技術を基に、市場の変化やお客様のニーズにスピーディに対応し、タイムリーにお客様に最適なソリューションを提供することを目標にしております。

また、お客様とのパートナーシップ構築や新しい技術リソースを広く求めアライアンス等を推進しております。先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じて、お客様に対して差別化されたソリューションを提供していくと同時に、最先端技術に基づいた高付加価値をお客様に提供する「ハイテク創造企業」としての当社グループならではのブランド確立を目指していきます。

なお、当期の連結研究開発費は6,533百万円であります。

電子デバイスシステム

最先端デバイス分野での製造、評価に関する総合的な研究開発を、(株)日立製作所各研究所及びお客様の先端デバイス部門・量産部門、さらには相補的な関係構築可能な同業他社との協力関係を強化し、積極推進しております。

計測分野としては、多様化するニーズに柔軟に対応でき、高分解能・高信頼性・高スループットを実現した新型測長SEM S-9380を開発し、市場に提供しました。今後の測長SEMにおいては微細化プロセス管理を担うために更なる高性能化のみならず、ArFレジスト、Low-K等の新材料への対応等の年々多様化している市場ニーズにお応えしていきます。

一方、検査分野としては90nmノード以降の半導体プロセスへの適用を推進するため、光学式、電子式外観検査装置では高速化に加え、DRAM・ロジック各用途に適したアプリケーションを開発しました。また、検査装置で検出された欠陥をレビューし、分離するレビューSEMはベアウエーハレビュー機能を開発し、工程適用の拡大を図りました。今後、検査・レビュー装置では高分解能、高信頼性の特徴に加えて、高速化、自動化を推進していきます。更に、レビュー支援システムや歩留り支援システムとの組み合わせにより、効率的で高信頼性を有する検査装置を提供していきます。

デバイス製造では、次世代65nmノード対応電子線マスク描画装置の製品化に向け、現行の90nmノード対応機「HL-7000M」の要素技術の高機能化開発を行ないました。また、01年度より65nmノード対応マスク機の要素技術を(株)半導体先端テクノロジーズ(Selete)・マスクメーカー・EB装置メーカーで共同研究開発中(「あすか」プロジェクト)です。電子線ウエハ直接描画装置では、現行のHL-900D(ADV)の上位機種としての90nmデバイス生産・65nmデバイスR&D対応機の要素技術開発を推進致しました。また、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「基盤技術研究開発促進事業(民間基盤技術研究支援制度)」の委託研究として、「マスクレスリソグラフィ(ML2)システム基本技術」について、研究開発を(株)日立製作所他と共同で推進しております。

ドライエッチング装置におきましても、益々微細化、高精度化する半導体デバイス市場に対し、お客様のニーズに合致したマイクロ波ECRとUHF-ECRプラズマ源を開発して市場投入しております。更に、装置稼働率向上のための制御・解析・診断機能を有したAPCシステムを開発してお客様へ提案しております。プロセス評価・開発及びデモンストレーションの拠点になるe-CSセンタより、全世界のお客様への対応を実施しており、日立グループ内外の先端デバイス部門や量産部門との関係を強化しながら、一層の技術開発・改良を進め、さらなる飛躍、事業拡大を目指します。

デバイス・新材料・バイオ等のナノテクノロジー分野の研究開発に向け、文部科学省平成9～13年度科学技術振興調整費知的基盤整備推進制度「3次元電子顕微鏡の研究開発」(中核機関：理化学研究所)における成果を活用し、「3D解析ホルダー」を市場に投入致しました。日立特許のFIBマイクロサンプリングを進化させたマイクロピラーサンプリングにより、デバイスの特定箇所を数 μm の角柱に加工し、デバイス内部の構造を360°あらゆる方向から観察し、デバイスの立体構造が把握できるようになりました。

当セグメントに係わる研究開発費は4,002百万円であります。

ライフサイエンス

医用分野では、試薬関連業務の簡易化を図ると共に、試薬を含めた総合的な臨床検査性能を保証する新コンセプトに基づいた新型血液自動分析装置を市場に投入致しました。更に心臓磁気計測装置の新規発売に伴い、オプションとなる小型磁気シールドルーム、各種解析が可能なデータ解析用ソフトなどの開発を進めています。また新規分野として、感染症やがん検査を目標とする遺伝子検査システムの研究開発を進めています。

バイオ分野では、放射線や可燃性ガス(水素)を使用しないため運用管理が容易になった新形ガスクロマトグラフを開発致しました。更に、遺伝子読取装置やタンパク解析向け質量分析装置、光学応用分析装置の研究開発を行っています。また、(独)産業技術総合研究所、北海道大学と共同で、糖鎖自動合成装置の開発を進めています。

当セグメントに係わる研究開発費は2,080百万円であります。

情報エレクトロニクス

プロセス装置型製造業においては高効率生産や在庫削減などによるキャッシュフロー改善が大きなテーマであり、そのため、生産最適化を目指す生産スケジューラは、ERP(Enterprise Resource Planning)の導入と呼応して要求が高まっております。また、品質管理や情報公開の面から、トレーサビリティシステムの必要性が高まりつつあります。当社MES(Manufacturing Execution System)製品の『Cyber Plant』は、製造部門全体を網羅する生産管理・実行システムの位置付けとして開発した製品で、製造部門の様々なニーズに対応できるよう、更にそのレパートリー強化をはかっております。

環境分野において、当社はコア技術としてオンラインリアルタイムの極微量分析技術を有し、ごみ焼却設備対象のダイオキシン前駆体モニタCP-2000を既に発売済ですが、その応用技術としてPCB設備で必要とされるオンラインリアルタイムPCBモニタの製品開発にも取り組んでおります。

また、環境面で注目されている燃料電池分野においても、燃料電池の開発を進められているお客様のニーズを掴み、永年培った様々な計測技術、プラントの制御技術をベースに燃料電池評価装置の開発を進めております。

当セグメントに係わる研究開発費は451百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は3億5,000万株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	137,738,730	137,738,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		137,738,730		7,938		35,723

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	91,807,382	66.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,632,900	6.99
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,261,700	2.37
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー2棟	3,118,200	2.26
ザ チェース マンハッタン バンク (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町六丁目7番)	2,507,000	1.82
日立ハイテクノロジー 社員持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	2,330,436	1.69
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,303,524	0.95
ノーザントラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,047,900	0.76
ドイツエ パンク アーゲー (常任代理人 ドイツ証券会社 東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	557,100	0.40
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	544,700	0.40
計		116,110,842	84.30

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,752,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,241,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,587,100株
UFJ信託銀行株式会社	700,500株

- 2 当中間会計期間後、平成15年11月6日付で株式会社日立製作所から大量保有報告書の変更報告書、平成15年11月7日付で野村証券株式会社から大量保有報告書の提出があり、平成15年10月30日現在、それぞれ以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	75,807,382	55.04
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	16,477,300	11.96

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,433,700	1,374,316	
単元未満株式	普通株式 145,130		
発行済株式総数	137,738,730		
総株主の議決権		1,374,316	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,100株が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立ハイテク ノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	159,900		159,900	0.12
計		159,900		159,900	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,734	1,503	1,620	1,581	1,585	1,687
最低(円)	1,315	1,360	1,426	1,459	1,464	1,542

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおける役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表執行役 執行役専務 兼取締役	CRO (Chief Risk management Officer)	代表執行役 執行役専務 兼取締役		角 田 雄 一	平成15年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	48,825		49,690		51,675	
2 受取手形及び売掛金		177,668		183,674		181,469	
3 有価証券		2,143		3,094		2,164	
4 たな卸資産		42,741		46,909		37,741	
5 その他		18,828		19,242		17,761	
6 貸倒引当金		2,288		1,639		1,623	
流動資産合計		287,918	73.3	300,970	74.8	289,186	74.2
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物				20,715		21,170	
(2) 土地		20,803		21,302		21,347	
(3) その他		36,831	57,634	14,392	56,408	14,582	57,099
2 無形固定資産			3,161		8,836		4,051
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	26,761		19,566		21,601	
(2) その他		18,619		17,800		18,966	
(3) 貸倒引当金		1,409	43,970	1,191	36,174	1,200	39,368
固定資産合計			104,765		101,417		100,518
資産合計			392,683		402,388		389,704
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	142,347		150,234		141,356		
2	短期借入金	27,321		25,100		20,766		
3	未払費用	20,268		21,051		20,465		
4	その他	20,295		18,476		22,517		
	流動負債合計	210,231	53.5	214,860	53.4	205,105		52.6
固定負債								
1	退職給付引当金	23,200		26,009		23,524		
2	役員退職慰労引当金	1,311		895		1,466		
3	その他	153		122		121		
	固定負債合計	24,664	6.3	27,027	6.7	25,111		6.5
	負債合計	234,895	59.8	241,887	60.1	230,216		59.1
(少数株主持分)								
	少数株主持分	4,253	1.1	3,889	1.0	4,327		1.1
(資本の部)								
	資本金	7,938	2.0	7,938	2.0	7,938		2.0
	資本剰余金	35,745	9.1	35,745	8.9	35,745		9.2
	利益剰余金	106,564	27.2	111,225	27.6	109,633		28.1
	その他有価証券 評価差額金	4,094	1.0	3,678	0.9	2,923		0.8
	為替換算調整勘定	779	0.2	1,740	0.4	853		0.2
	自己株式	28	0.0	235	0.1	226		0.1
	資本合計	153,534	39.1	156,611	38.9	155,161		39.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	392,683	100.0	402,388	100.0	389,704		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		385,203	100.0	384,958	100.0	778,229	100.0
売上原価		338,686	87.9	335,236	87.1	684,007	87.9
売上総利益		46,517	12.1	49,721	12.9	94,222	12.1
販売費及び一般管理費		41,666	10.8	43,803	11.4	82,378	10.6
営業利益		4,851	1.3	5,918	1.5	11,844	1.5
営業外収益							
1 受取利息		357		232		676	
2 受取配当金		83		68		145	
3 投資有価証券売却益		270		192		1,236	
4 持分法による 投資利益		73		2		70	
5 為替差益				121		129	
6 雑収益		168	951	252	866	538	2,794
営業外費用							
1 支払利息		105		82		208	
2 投資有価証券売却損		2		11			
3 投資有価証券評価損		168		5		228	
4 たな卸資産処分損		174		124		509	
5 たな卸資産評価損		209		56		242	
6 固定資産処分損		218		167		463	
7 減価償却費						333	
8 会員権評価損		9		9		181	
9 雑損失		178	1,065	63	517	370	2,533
経常利益		4,736	1.2	6,267	1.6	12,104	1.6
特別利益							
特別損失							
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,736	1.2	6,267	1.6	12,104	1.6
法人税、住民税 及び事業税		4,694		2,799		8,645	
法人税等調整額		2,094	2,600	518	3,316	2,856	5,789
少数株主利益		311	0.0	22	0.0	388	0.1
中間(当期)純利益		1,825	0.5	2,928	0.7	5,928	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					35,745		
資本準備金期首残高		35,723	35,723			35,723	35,723
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		21	21			21	21
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			35,745		35,745		35,745
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					109,633		
連結剰余金期首残高		106,733	106,733			106,733	106,733
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,825		2,928		5,928	
2 連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高		211	2,036		2,928	211	6,139
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,032		1,032		2,065	
2 取締役賞与		293		305		293	
3 連結子会社の持分変動に 伴う剰余金減少高		880	2,205		1,336	880	3,238
利益剰余金 中間期末(期末)残高			106,564		111,225		109,633

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		4,736	6,267	12,104
2 減価償却費		3,433	3,521	7,458
3 退職給付引当金の増減額		75	2,432	36
4 各種引当金の増減額		330	566	388
5 受取利息及び受取配当金		440	299	821
6 支払利息		105	82	208
7 その他の収益・費用 の非資金分		238	601	524
8 売上債権の増加額		818	1,473	4,530
9 たな卸資産の増加額		3,830	5,944	610
10 仕入債務の増加額		11,354	9,894	10,080
11 その他の資産 及び負債の増減額		2,119	1,466	566
12 役員賞与の支払額		296	305	296
13 その他		365	103	1,194
小計		12,253	12,846	23,137
14 利息及び配当金の受取額		497	318	877
15 利息の支払額		106	50	214
16 法人税等の支払額		2,865	5,896	5,517
営業活動による キャッシュ・フロー		9,780	7,217	18,284
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金 の預入による支出		58	324	105
2 定期預金 の払出による収入		253	72	240
3 有価証券 の取得による支出				25
4 有価証券 の売却による収入		2,007	2,103	2,019
5 有形・無形固定資産の 取得による支出		3,821	2,500	6,383
6 有形・無形固定資産の 売却による収入		447	21	852
7 投資有価証券 の取得による支出		1	1,035	480
8 投資有価証券 の売却による収入		1,394	1,387	5,741
9 連結子会社株式・出資金の 追加取得に伴う支出		1,467		1,467
10 連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入			1,244	
11 貸付による支出		6	30	6
12 貸付金の回収による収入		570	1	2,070
13 その他の投資の 取得による支出		3,000		3,000
14 その他の投資の 売却による収入		3,000		3,000
投資活動による キャッシュ・フロー		682	940	2,457

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,100	7,293	8,652
2 配当金の支払額		1,032	1,032	2,065
3 その他		80	88	101
財務活動による キャッシュ・フロー		3,052	8,413	10,818
現金及び現金同等物に係る 換算差額		511	970	612
現金及び現金同等物 の増減額		5,536	1,226	9,311
現金及び現金同等物 の期首残高		42,811	52,456	42,811
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		335		334
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額			11	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		48,681	51,219	52,456

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 34社 主要な連結子会社の名称 日立計測器サービス(株)、(株)日製エレクトロニクス、(株)日製メックス、日製エンジニアリング(株)、アメリカ日立ハイテクノロジーInc.、ヨーロッパ日立ハイテクノロジーGmbH、シンガポール日立ハイテクノロジーPte.Ltd.、香港日立ハイテクノロジー有限公司</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社としていたギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)、日製産業貿易(深圳)有限公司については、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、平成14年4月1日付でアメリカ日立ハイテクノロジーInc.を設立し、アメリカ日製産業Ltd.及び日立インスツルメンツInc.を同社に合併し、また日立アメリカLtd.から現物出資を受け入れ、半導体製造装置事業を統合致しました。これに伴い、HHTAセミコンダクターイクイップメントLtd.及びアイルランド日立ハイテクノロジーLtd.の2社を新たに連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 0社</p>	<p>(1) 連結子会社数 38社 主要な連結子会社の名称 日立計測器サービス(株)、(株)日製エレクトロニクス、(株)日製メックス、日製エンジニアリング(株)、アメリカ日立ハイテクノロジーInc.、ヨーロッパ日立ハイテクノロジーGmbH、シンガポール日立ハイテクノロジーPte.Ltd.、香港日立ハイテクノロジー有限公司</p> <p>平成15年4月1日付で三洋ハイテクノロジー(株)と三洋ハイテクサービス(株)の全株式を取得し、それぞれ(株)日立ハイテクインスツルメンツ及び(株)日立ハイテクインスツルメンツサービスに商号変更して連結子会社に含めております。</p> <p>また、当中間連結会計期間に大連那珂儀器有限公司を設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 0社</p>	<p>(1) 連結子会社数 36社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社としていたギーゼッケ・アンド・デブリエント株式会社、日製産業貿易(深圳)有限公司については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、平成14年4月1日付でアメリカ日立ハイテクノロジーInc.を設立し、アメリカ日製産業Ltd.及び日立インスツルメンツInc.を同社に合併し、また日立アメリカLtd.から現物出資を受け入れ、半導体製造装置事業を統合いたしました。これに伴い、HHTAセミコンダクターイクイップメントLtd.及びアイルランド日立ハイテクノロジーLtd.の2社を新たに連結子会社に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度に株式会社オムニカルテ社及び日速科計測器(上海)有限公司を設立し連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 0社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立アジア(香港)Ltd. に対する投資については持分法を適用しております。 (2) 持分法非適用の非連結子会社数 0社	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立中国有限公司(平成15年 4月に日立アジア(香港)Ltd. から商号変更)に対する投資については持分法を適用しております。 (2) 持分法非適用の非連結子会社数 0社	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立アジア(香港)Ltd. に対する投資については持分法を適用しております。 (2) 持分法非適用の非連結子会社数 0社
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株) 中間決算日：6月30日 同社については中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。	同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント株式会社 決算日：12月31日 同社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。 (3) たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法によっております。 製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。 仕掛品：主として個別法による低価法によっております。	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月 1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(6年～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異 発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務にかかわる会計基準変更時差異については、5年で費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務 同左</p> <p>数理計算上の差異 同左</p> <p>会計基準変更時差異 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は18,026百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益1,801百万円と見込まれます。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務 同左</p> <p>数理計算上の差異 同左</p> <p>会計基準変更時差異 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 ...外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「前受金」(当中間連結会計期間末8,436百万円)は負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は流動負債の「その他」に7,821百万円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」、「固定資産処分損」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は「雑損失」にそれぞれ33百万円、24百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建物及び構築物」は資産の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は有形固定資産の「その他」に19,156百万円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は「雑収益」に29百万円含まれております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 担保資産は下記のとおりであります。</p> <p>預金(取引保証) 85百万円</p> <p>投資有価証券(株式) (取引保証) 102 "</p>	<p>1 担保資産は下記のとおりであります。</p> <p>預金(取引保証) 85百万円</p> <p>投資有価証券(株式) (取引保証) 82 "</p>	<p>1 担保資産は下記のとおりであります。</p> <p>預金(取引保証) 85百万円</p> <p>投資有価証券(株式) (取引保証) 69 "</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 56,108百万円</p> <p>債務の保証は下記のとおりであります。</p> <p>株式会社日立メディコ (契約履行保証) 14百万円</p> <p>従業員 (住宅融資分) 2,076 "</p> <hr/> <p>計 2,091 "</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 58,834百万円</p> <p>債務の保証は下記のとおりであります。</p> <p>従業員 (住宅融資分) 1,776百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 57,704百万円</p> <p>債務の保証は下記のとおりであります。</p> <p>従業員 (住宅融資分) 1,918百万円</p>
<p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p>輸出手形割引高 1,019百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 387 "</p>	<p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p>輸出手形割引高 413百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 297 "</p>	<p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p>輸出手形割引高 1,242百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 226 "</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 12,455百万円	給料手当 11,451百万円	給料手当 24,122百万円
従業員賞与 3,470 "	従業員賞与 3,434 "	従業員賞与 6,914 "
退職給付引当金繰入額 1,406 "	退職給付引当金繰入額 2,388 "	退職給付引当金繰入額 2,819 "
貸倒引当金繰入額 281 "	研究開発費 5,276 "	研究開発費 8,707 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 48,825百万円	現金及び預金 49,690百万円	現金及び預金 51,675百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 143 "	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 472 "	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 218 "
現金及び現金同等物 48,681 "	流動資産のその他に含まれる関係会社預け金 2,000 "	流動資産のその他に含まれる関係会社預け金 1,000 "
	現金及び現金同等物 51,219 "	現金及び現金同等物 52,456 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>675</td> <td>273</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,643</td> <td>1,102</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>710</td> <td>219</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,028</td> <td>1,594</td> <td>2,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	675	273	402	工具器具備品	2,643	1,102	1,541	その他	710	219	491	合計	4,028	1,594	2,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,135</td> <td>471</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,477</td> <td>1,512</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>951</td> <td>419</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,564</td> <td>2,403</td> <td>3,161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,135	471	664	工具器具備品	3,477	1,512	1,965	その他	951	419	532	合計	5,564	2,403	3,161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>906</td> <td>391</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,992</td> <td>1,164</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>758</td> <td>280</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,657</td> <td>1,835</td> <td>2,822</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	906	391	515	工具器具備品	2,992	1,164	1,828	その他	758	280	478	合計	4,657	1,835	2,822
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	675	273	402																																																											
工具器具備品	2,643	1,102	1,541																																																											
その他	710	219	491																																																											
合計	4,028	1,594	2,434																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,135	471	664																																																											
工具器具備品	3,477	1,512	1,965																																																											
その他	951	419	532																																																											
合計	5,564	2,403	3,161																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	906	391	515																																																											
工具器具備品	2,992	1,164	1,828																																																											
その他	758	280	478																																																											
合計	4,657	1,835	2,822																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 915百万円	1年内 1,233百万円	1年内 1,045百万円																																																												
1年超 1,542 "	1年超 1,984 "	1年超 1,804 "																																																												
合計 2,457 "	合計 3,216 "	合計 2,849 "																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 575百万円	支払リース料 753百万円	支払リース料 1,147百万円																																																												
減価償却費相当額 550 "	減価償却費相当額 726 "	減価償却費相当額 1,101 "																																																												
支払利息相当額 26 "	支払利息相当額 29 "	支払利息相当額 50 "																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
1年内 55百万円	1年内 78百万円	1年内 102百万円																																																												
1年超 52 "	1年超 35 "	1年超 64 "																																																												
合計 107 "	合計 113 "	合計 166 "																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,196	9,157	6,961
債券			
社債	8,000	8,117	117
その他	8,400	8,377	23
合計	18,596	25,651	7,055

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	261
非上場外国債券	1
公社債投資信託	43
合計	305

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,241	8,433	6,192
債券			
社債	5,008	5,018	10
その他	6,200	6,229	29
合計	13,449	19,680	6,231

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	246
非上場外国債券	1
公社債投資信託	71
合計	317

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,217	7,058	4,841
債券			
社債	5,000	5,065	65
その他	8,400	8,432	32
合計	15,617	20,554	4,938

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	258
非上場外国債券	1
公社債投資信託	64
合計	323

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について228百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引									
為替予約取引									
売建									
米ドル	10,007	9,889	118	9,750	9,270	480	9,613	9,597	16
ユーロ	293	308	15	666	653	12	174	180	7
その他	827	832	5	1,502	1,567	65	969	983	15
買建									
米ドル	468	475	7	1,907	1,875	32	1,368	1,378	10
ユーロ	1,147	1,199	52	179	179	0	603	652	49
その他	406	418	12	856	888	32	868	862	6
合計			169			427			48

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロ ニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,511	40,494	144,983	128,215	385,203		385,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	2,051	696	1,544	4,634	(4,634)	
計	71,854	42,545	145,679	129,759	389,837	(4,634)	385,203
営業費用	70,630	39,787	144,428	130,190	385,034	(4,682)	380,352
営業利益又は 営業損失()	1,225	2,759	1,251	431	4,803	47	4,851

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器
バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器
発・変電システム、研究試験設備、コンピュータシステム、周辺機器、O A 関連機器、
半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品
その他化成品、建設資材

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロ ニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,547	43,447	151,652	127,311	384,958		384,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	929	618	1,212	3,112	(3,112)	
計	62,900	44,376	152,270	128,523	388,069	(3,112)	384,958
営業費用	61,586	41,241	151,490	127,837	382,154	(3,114)	379,040
営業利益	1,314	3,135	781	686	5,915	3	5,918

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器
バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器
発・変電システム、研究試験設備、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、
半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品
その他化成品、建設資材

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロ ニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	136,239	90,721	305,750	245,519	778,229		778,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	3,127	1,576	2,286	7,990	(7,990)	
計	137,239	93,849	307,325	247,806	786,219	(7,990)	778,229
営業費用	134,429	87,782	304,324	247,907	774,442	(8,057)	766,385
営業利益又は 営業損失()	2,810	6,067	3,001	101	11,777	67	11,844

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	268,844	61,351	23,977	30,805	225	385,203		385,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,122	1,878	2,421	3,828	16	59,265	(59,265)	
計	319,966	63,229	26,398	34,633	241	444,468	(59,265)	385,203
営業費用	315,692	63,082	26,321	33,662	232	438,990	(58,637)	380,352
営業利益	4,274	147	77	971	9	5,479	(628)	4,851

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他 : ブラジル、イスラエル

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	261,039	54,646	30,896	38,187	189	384,958		384,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,824	1,341	205	3,064	0	65,434	(65,434)	
計	321,863	55,987	31,101	41,251	189	450,391	(65,434)	384,958
営業費用	317,542	55,894	30,876	40,069	176	444,558	(65,519)	379,040
営業利益	4,320	93	225	1,182	13	5,833	85	5,918

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他 : ブラジル、イスラエル

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	545,220	119,390	53,088	60,075	455	778,229		778,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,421	3,763	5,633	7,626	32	116,474	(116,474)	
計	644,641	123,153	58,721	67,700	488	894,703	(116,474)	778,229
営業費用	634,126	123,581	58,391	65,505	461	882,064	(115,679)	766,385
営業利益又は営業損失()	10,515	428	330	2,196	27	12,639	(795)	11,844

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他 : ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	63,932	28,044	92,291	3,389	187,656
連結売上高(百万円)					385,203
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	7.3	23.9	0.9	48.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ
 欧州 : ドイツ、イギリス
 アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国
 その他の地域 : 中近東、中南米

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	46,169	42,406	102,327	4,136	195,037
連結売上高(百万円)					384,958
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	11.0	26.6	1.1	50.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ
 欧州 : ドイツ、イギリス
 アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国
 その他の地域 : 中近東、中南米

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	120,798	63,263	190,205	6,526	380,792
連結売上高(百万円)					778,229
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	8.1	24.5	0.8	48.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ
 欧州 : ドイツ、イギリス
 アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国
 その他の地域 : 中近東、中南米

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,114.81円	1株当たり純資産額 1,138.34円	1株当たり純資産額 1,125.60円
1株当たり中間純利益 13.26円	1株当たり中間純利益 21.28円	1株当たり当期純利益 40.92円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間連結会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,127.74円 1株当たり当期純利益 43.06円</p>
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 1,825百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 2,928百万円	連結損益計算書上の当期純利益 5,928百万円
普通株式に係る中間純利益 1,825百万円	普通株式に係る中間純利益 2,928百万円	普通株式に係る当期純利益 5,633百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による取締役賞与金 295百万円
普通株式の期中平均株式数 137,695千株	普通株式の期中平均株式数 137,581千株	普通株式の期中平均株式数 137,663千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>当社、株式会社日立製作所及び日立電子エンジニアリング株式会社は、平成15年10月に日立グループにおける半導体関連装置事業の強化を目的として、株式会社日立製作所が保有している日立電子エンジニアリング株式会社の発行済株式の全てを当社が平成16年3月に取得することに合意しました。</p> <p>株式取得に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>近年の市場環境変化のスピードに柔軟に対応するために、半導体製造・検査関連事業に関する経営資源を集約することで、日立グループとしての事業体制の強化や経営効率の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 当社に株式を譲渡する会社の名称</p> <p>名称：株式会社日立製作所</p> <p>(3) 当社が株式取得する会社の内容</p> <p>名称：日立電子エンジニアリング株式会社</p> <p>本社所在地：東京都渋谷区東三丁目16番3号</p> <p>代表者：取締役社長 長谷川 邦夫</p> <p>資本金：4,024百万円 (平成15年9月30日現在)</p> <p>事業の内容：半導体試験・検査装置、液晶製造・検査装置、ハードディスク製造・検査装置等の製造・販売及びサービス</p> <p>(4) 株式の取得価額</p> <p>現時点では未定です。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当該代行部分の返還の日をもってこれに係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用した場合、翌連結会計年度の損益に与える影響額は1,311百万円(特別利益)と見込まれます。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	25,189		24,650		25,623	
2		受取手形	11,137		10,940		10,449	
3		売掛金	119,935		126,264		127,888	
4		有価証券	2,099		3,022		2,100	
5		たな卸資産	22,719		21,817		20,310	
6		前渡金	3,004		2,179		2,169	
7		その他	12,719		13,781		12,181	
8		貸倒引当金	1,693		1,149		1,060	
		流動資産合計	195,113	68.7	201,509	70.3	199,662	70.3
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	14,528		14,607		14,884	
		(2) 土地	18,424		18,963		18,964	
		(3) その他	12,548	45,501	10,726	44,297	10,583	44,432
2		無形固定資産	2,164		3,781		3,075	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	23,388		16,436		18,298	
		(2) その他	19,119		21,570		19,684	
		(3) 貸倒引当金	1,363	41,144	1,142	36,864	1,151	36,831
		固定資産合計	88,810	31.3	84,943	29.7	84,339	29.7
		資産合計	283,923	100.0	286,452	100.0	284,002	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	18,071		10,830		14,722		
2	買掛金	89,522		102,094		96,478		
3	短期借入金	15,000		10,000		10,000		
4	未払法人税等	1,363		1,322		2,466		
5	前受金	6,194		5,026		5,972		
6	その他	18,092		20,254		19,325		
	流動負債合計	148,244	52.2	149,527	52.2	148,966	52.4	
固定負債								
1	退職給付引当金	13,359		12,702		13,212		
2	役員退職慰労引当金	616		376		671		
	固定負債合計	13,976	4.9	13,078	4.6	13,884	4.9	
	負債合計	162,220	57.1	162,606	56.8	162,850	57.3	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	7,938	2.8	7,938	2.8	7,938	2.8	
資本剰余金								
1	資本準備金	35,723		35,723		35,723		
2	その他資本剰余金	21		21		21		
	資本剰余金合計	35,744	12.6	35,744	12.5	35,744	12.6	
利益剰余金								
1	利益準備金	1,359		1,359		1,359		
2	任意積立金	68,800		70,200		68,800		
3	中間(当期) 未処分利益	3,851		5,250		4,657		
	利益剰余金合計	74,011	26.1	76,810	26.8	74,817	26.4	
	その他有価証券 評価差額金	4,036	1.4	3,587	1.2	2,876	1.0	
	自己株式	27	0.0	235	0.1	225	0.1	
	資本合計	121,703	42.9	123,845	43.2	121,151	42.7	
	負債・資本合計	283,923	100.0	286,452	100.0	284,002	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			277,532	100.0		277,959	100.0		557,976	100.0
売上原価			248,493	89.5		245,564	88.3		497,374	89.1
売上総利益			29,038	10.5		32,395	11.7		60,602	10.9
販売費及び一般管理費			27,625	10.0		28,810	10.4		55,684	10.0
営業利益			1,413	0.5		3,585	1.3		4,917	0.9
営業外収益	1		2,408	0.9		2,009	0.7		4,095	0.7
営業外費用	2		1,027	0.4		356	0.1		2,397	0.4
経常利益			2,794	1.0		5,238	1.9		6,616	1.2
特別利益										
特別損失										
税引前中間(当期) 純利益			2,794	1.0		5,238	1.9		6,616	1.2
法人税、住民税 及び事業税		2,538			1,484			4,527		
法人税等調整額		1,449	1,089	0.4	630	2,114	0.8	1,455	3,072	0.6
中間(当期)純利益			1,705	0.6		3,124	1.1		3,544	0.6
前期繰越利益			2,146			2,125			2,146	
中間配当額									1,032	
中間(当期)未処分 利益			3,851			5,250			4,657	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品： 移動平均法による原価法によっております。 製品・半製品・原材料： 移動平均法による低価法によっております。 仕掛品： 個別法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。	
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異 発生した事業年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務にかかわる会計基準変更時差異については、5年で費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務 同左</p> <p>数理計算上の差異 同左</p> <p>会計基準変更時差異 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務 同左</p> <p>数理計算上の差異 同左</p> <p>会計基準変更時差異 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年 6月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は11,219百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益1,014百万円と見込まれます。 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク (3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物」(前中間会計期間8,772百万円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記いたしました。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産3百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産			
減価償却累計額	44,577百万円	46,182百万円	45,779百万円
保証債務	(株)日製エレクトロニクス (買入債務保証) 349百万円	(株)日製エレクトロニクス (買入債務保証) 349百万円	(株)日製エレクトロニクス (買入債務保証) 266百万円
	(株)日製メックス (買入債務保証) 330 "	(株)日製メックス (買入債務保証) 247 "	(株)日製メックス (買入債務保証) 222 "
	(株)日立メディコ (契約履行保証) 14 "	日製エンジニアリング(株) (買入債務保証) 2 "	
		(株)日立ハイテクインスツル メンツ (借入債務保証) 4,100 "	
		(買入債務保証) 4,617 "	
	従業員 (住宅融資分) 1,389 "	従業員 (住宅融資分) 1,170 "	従業員 (住宅融資分) 1,263 "
	計 2,084 "	計 10,487 "	計 1,752 "
輸出手形割引高	10,379百万円	9,669百万円	9,468百万円
受取手形裏書譲渡高	251百万円	187百万円	103百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち			
受取利息	143百万円	52百万円	257百万円
有価証券利息	108 "	101 "	199 "
受取配当金	1,766 "	1,262 "	1,856 "
投資有価証券 売却益	269 "	190 "	1,236 "
為替差益	71 "	210 "	145 "
2 営業外費用のうち			
支払利息	81百万円	54百万円	164百万円
投資有価証券 売却損	2 "	0 "	5 "
投資有価証券 評価損	112 "	5 "	186 "
子会社株式 評価損	139 "		
たな卸資産 処分損	163 "	79 "	487 "
たな卸資産 評価損	204 "	55 "	210 "
固定資産 処分損	178 "	133 "	387 "
減価償却費			332 "
会員権評価損	5 "	4 "	166 "
貸倒引当金 繰入額	0 "	0 "	130 "
減価償却実施額			
有形固定資産	2,236百万円	1,893百万円	4,969百万円
無形固定資産	364 "	619 "	734 "

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																											
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>310</td> <td>73</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>772</td> <td>340</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57</td> <td>19</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,140</td> <td>433</td> <td>706</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	310	73	236	工具器具備品	772	340	432	その他	57	19	37	合計	1,140	433	706	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>476</td> <td>166</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>822</td> <td>332</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93</td> <td>33</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,392</td> <td>533</td> <td>859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	476	166	309	工具器具備品	822	332	489	その他	93	33	60	合計	1,392	533	859	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>476</td> <td>120</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>759</td> <td>262</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93</td> <td>24</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,329</td> <td>406</td> <td>922</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	476	120	355	工具器具備品	759	262	496	その他	93	24	69	合計	1,329	406
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	310	73	236																																																											
工具器具備品	772	340	432																																																											
その他	57	19	37																																																											
合計	1,140	433	706																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	476	166	309																																																											
工具器具備品	822	332	489																																																											
その他	93	33	60																																																											
合計	1,392	533	859																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	476	120	355																																																											
工具器具備品	759	262	496																																																											
その他	93	24	69																																																											
合計	1,329	406	922																																																											
2 オペレーティング・リース取引	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>447 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>712 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	265百万円	1年超	447 "	合計	712 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>541 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	325百万円	1年超	541 "	合計	867 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>617 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>929 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	312百万円	1年超	617 "	合計	929 "																																									
1年内	265百万円																																																													
1年超	447 "																																																													
合計	712 "																																																													
1年内	325百万円																																																													
1年超	541 "																																																													
合計	867 "																																																													
1年内	312百万円																																																													
1年超	617 "																																																													
合計	929 "																																																													
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	142 "	支払利息相当額	5 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	169 "	支払利息相当額	6 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>316 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	326百万円	減価償却費相当額	316 "	支払利息相当額	12 "																																									
支払リース料	146百万円																																																													
減価償却費相当額	142 "																																																													
支払利息相当額	5 "																																																													
支払リース料	175百万円																																																													
減価償却費相当額	169 "																																																													
支払利息相当額	6 "																																																													
支払リース料	326百万円																																																													
減価償却費相当額	316 "																																																													
支払利息相当額	12 "																																																													
	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																											
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																											
	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																											
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																											
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	7 "	合計	12 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	6 "	合計	13 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	9 "	合計	16 "																																									
1年内	4百万円																																																													
1年超	7 "																																																													
合計	12 "																																																													
1年内	7百万円																																																													
1年超	6 "																																																													
合計	13 "																																																													
1年内	7百万円																																																													
1年超	9 "																																																													
合計	16 "																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 883.69円	1 株当たり純資産額 900.18円	1 株当たり純資産額 879.83円
1 株当たり中間純利益 12.38円	1 株当たり中間純利益 22.71円	1 株当たり当期純利益 25.02円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。
(追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第 2 号)及び「1 株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、前中間会計期間に係る中間 財務諸表等において適用していた方 法により算定した場合においても、 当中間会計期間の 1 株当たり情報に ついては、上記の金額と同額であり ます。		当事業年度から「1 株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適 用指針第 4 号)を適用しておりま す。 なお、当事業年度において、従来 と同様の方法によった場合の(1 株 当たり情報)については、以下のと おりであります。 1 株当たり純資産額 880.56円 1 株当たり当期純利益 25.74円
1 株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間損益計算書上の中間純利益 1,705百万円 普通株式に係る中間純利益 1,705百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 137,695千株	1 株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間損益計算書上の中間純利益 3,124百万円 普通株式に係る中間純利益 3,124百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 137,581千株	1 株当たり当期純利益の算定上の基 礎 損益計算書上の当期純利益 3,544百万円 普通株式に係る当期純利益 3,444百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による取締役賞与金 100百万円 普通株式の期中平均株式数 137,663千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当社、株式会社日立製作所及び日立電子エンジニアリング株式会社は、平成15年10月に日立グループにおける半導体関連装置事業の強化を目的として、株式会社日立製作所が保有している日立電子エンジニアリング株式会社の発行済株式の全てを当社が平成16年3月に取得することに合意しました。</p> <p>なお、株式取得に関する事項の概要は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可をうけました。なお当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項に従い、当該代行部分の返還の日をもってこれに係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>同実務指針第47 - 2項に定める経過措置を適用した場合、翌事業年度の損益に与える影響額は358百万円(特別利益)と見込まれます。</p>

(2) 【その他】

平成15年10月23日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき、第85期中間配当金として、次のとおり支払う旨、決議しております。

1株当たり中間配当金額	7円50銭
中間配当金総額	1,032百万円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成15年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書 | | | 平成15年10月31日
関東財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
取締役社長 桑田 芳郎 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 青柳 好一 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 平山 直充 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 青 柳 好 一 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 平 山 直 充 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
取締役社長 桑田 芳郎 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 青柳 好一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 平山 直充 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社日立ハイテクノロジーズの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 青 柳 好 一 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 平 山 直 充 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

